

2024年度DXハイスクール採択校公表

4月16日、文部科学省は、令和6年度高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）の採択校を公表した。

採択校が1,010校、採択額は総額100億円に上る、高校改革関連では過去に例を見ない規模の事業である。

事業内容や採択状況について、以下に紹介する。

創設の背景

「理系5割」をめざして

高校・大学を通じた取り組みが進行中

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）は、令和5年度補正予算に盛り込まれた事業で、今年度が初めての採択となる。

事業の目的は、第4期教育振興基本計画（注1）にも掲げられている、「成長分野（デジタル・グリーン等）の担い手増加」を推進することにある（図表1）。

大学教育段階では、同目的に向けて「大学・高専等機能強化支援事業」（支援1・2）が創設され、昨年7月に初回公募選定結果が公表された。

理工農学系学部の設置などをめざす「支援1」に67件が、情報系学部・大学院の充実などを支援する「支援2」に51件が選定された。支援1は2032年までに250件程度、支援2は2025年までに60件程度の選定が予定されている。今後5～10年間で、理工農・情報系への学部転換が進む見込みだ（注2）。

これらの施策により、自然科学（理系）分野を専攻する学生の割合を、現状の35%程度から、5割程度まで引き上げることが目標とされている。

DXハイスクールは、こうした大学教育段階の政策効果を最大限に発揮するため、高校段階での取り組みを強化することをめざして創設された事業である。

<図表1> 成長分野の担い手増加に向けた高大の取組

[目標]

成長分野(デジタル・グリーン等)の担い手増加

大学段階

[目標]

自然科学(理系)分野の割合5割

[主な施策]

- 理工農学系学部の増加(支援1)
- 情報系学部・大学院の拡充(支援2)
- 大学入試での「女子枠」設置

高校段階

[主な施策]

- DXハイスクールの創設**
- 普通科以外の普通科教育を主とする学科の設置
- 女子中高生の理工系分野への興味・関心の喚起

※文部科学省資料を基に河合塾で作成

採択要件

『情報Ⅱ』等の開設・履修率の向上が必須要件

採択校には、1校当たり上限1,000万円の補助金が交付される。補助金は、デジタル人材の育成に向けた取り組みのために必要な設備備品の購入費用などに充てられる。

求められる具体的な取り組み例としては、以下のものが挙げられている。

- 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- （文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換、コースの設置等）
- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- 専門高校において、大学等と連携したより高度な専門教科指導の実施、実践的な学びを評価する総合選抜の実施等の高大接続の強化

実施要領を見ると、『情報Ⅱ』等<図表2>の開設は必須要件となっている（注3）。『情報Ⅱ』等を既に開設している場合は、受講生徒数の割合（履修率）を遅くとも2026年度までに2割以上にすること、『情報Ⅱ』等を未開設の場合は、2026年度までに開設するとともに、早期に履修率を2割以上にすることをめざすこととされている。

採択校における『情報Ⅱ』等の開設状況と、履修率の目標は<図表3>の通りである。

<図表2> 『情報Ⅱ』等

(いずれかの開設が、採択に向けた必須要件)

- 情報Ⅱ
- 数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な学校設定教科・科目及び総合的な探究の時間
- 情報Ⅱの内容を含むことにより指導内容を充実させた職業系の教科・科目

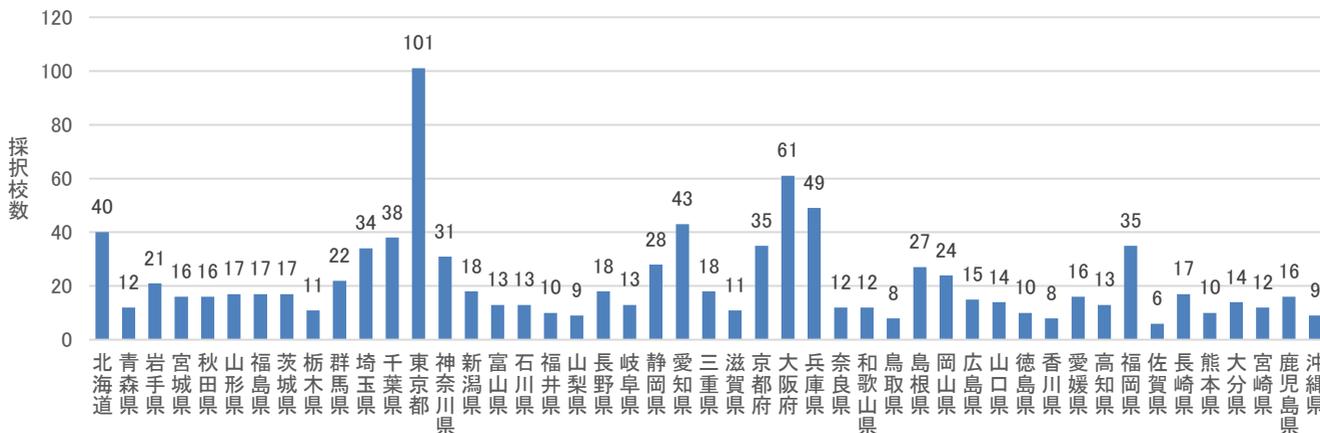
<図表3> 『情報Ⅱ』等開設状況と履修率目標

	学校数	生徒の履修率	
		現状値	目標値
既開設 2024年度までに開設	695校	38.6% (23年度)	57.7% (26年度)
未開設 2026年度までに開設	571校	-	52.2% (28年度)

※文部科学省資料より作成

※既開設、未開設の両方に該当する学校があるため合計は1,010校にはならない。

＜図表 4＞ DXハイスクール 都道府県別採択校数



※文部科学省資料を基に河合塾で作成

採択状況

全国の高校・中等教育学校の4分の1がDXハイスクールまたはSSHの支援対象

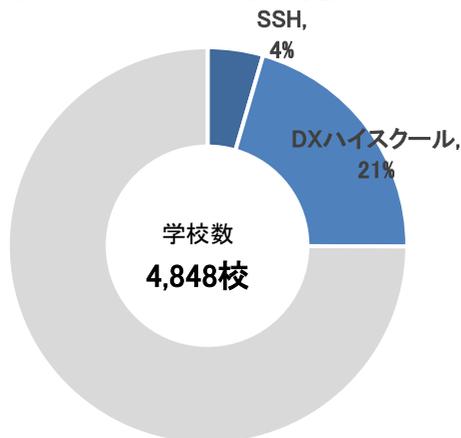
2024年度は、1,010校がDXハイスクールに採択された。

設置者別内訳は、公立746校、私立264校である。学校種別に見ると、高等学校981校、中等教育学校16校、特別支援学校高等部13校である。普通科だけでなく、専門学科の採択も見られる。また、学校数などを踏まえて各都道府県に「基礎枠」が設けられており、全ての都道府県で複数校が採択されている<図表 4>。採択校の一覧は、文部科学省ホームページで公表されている。

なお、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定校（経過措置校、認定枠を含む）は、DXハイスクールの対象外である。

DXハイスクール採択校とSSH指定校を合わせると、全国の高校・中等教育学校の約4分の1を占める<図表 5>。

＜図表 5＞ 高等学校・中等教育学校に占めるSSH指定校、DXハイスクール採択校の割合



※河合塾で作成

※学校数は2023年度学校基本調査より、高校・中等教育学校の学校数を合計

※SSH指定校数は2023年度、DXハイスクール採択校数は2024年度

（注1）2023年度～2027年度の、国の教育政策全体の方向性や目標、施策などを定めた計画。2023年6月16日に閣議決定された。

（注2）河合塾進学情報誌Guideline2024年2・3月号「大学改革12のトレンド」参照

https://kawaijuku.meclib.jp/gl2024_0203/book/index.html#target/page_no=14

（注3）特別支援学校高等部の場合は必須とされていない。

（注4）令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）（令和5年3月1日現在）

志望動向への影響

今後5年程度で理系シフトが進む？

文部科学省の資料を見ると、DXハイスクール採択校の卒業生の大学理系学部進学率を、現状の19.5%から、2028年度には28.9%へと高めることが目標とされている<図表 6>。採択校の1学年当たりの生徒数を200人とすると、5年後には理系学部進学者が約2万人増加する目標だ。

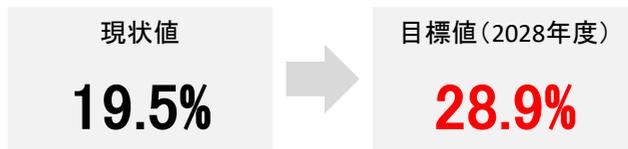
他方、大学も今後5～10年を集中改革期間と位置づけ、理工農・情報系の学部新增設や定員増を進めているのは、冒頭に触れた通りである。

これらの動きが受験生の志望動向にどのような影響を及ぼすのか、注目したい。

懸念点もいくつかある。DXハイスクール採択校では『情報Ⅱ』等の設置が必須とされている一方、情報科の専任教員は全国的に不足している。「支援対象」はICT機器整備費用などが想定されているが、文部科学省調査（注4）によると、授業にICTを活用して指導する力や、児童生徒のICT活用を指導する能力に不安を抱える自治体も見られる。採択校には5年間の取組状況報告書の提出なども求められているが、担当教職員の過大な負担とならないよう、工夫や支援も必要だ。

これらの課題を乗り越えながら、高校での理数教育や、文理横断的・探究的な学びを充実させ、高校生の理系分野への興味・関心の向上につながる取り組みとなることを期待する。

＜図表 6＞ 採択校における大学理系学部進学率



※文部科学省資料より河合塾で作成

※卒業生全体（就職や専門学校への進学等を含む）に占める割合